

予算のあらまし

平成27年度予算総額（特別会計など含む）

539億7,540万円

前年度比35億8,858万円増（7.1%増）

『未来先行投資型予算』を編成

合併からの10年を振り返り、50年後、100年後の将来を見据え、「知恵と愛のある共同互恵のまちづくり」をスローガンに掲げ、「市民一人ひとりが主役となって頑張ることができて、幸せ感を得られる大田原」の実現を目指し、「新大田原レインボープラン」に掲げる7項目の基本政策に沿って編成しました。

限られた財源を生かせるよう、事業の選択と集中を行い、明日を担う子どもたちの教育のための施策、市民の生命や健康を守るための施策および雇用創出、まちづくりのための施策に積極的に取り組むことができるよう、効率的、重点的な配分に努めました。

一 一般会計の当初予算額は329億3千万円、前年度と比べ7.2%増加です。地方創生関連事業や小学校建設事業の影響もあり、平成17年の合併後で最大規模の積極型予算となりました。

歳入については、アベノミクス効果により日本経済は回復基調が続いており、各種政策の効果による回復が期待されていますが、本市においては、評価替えなどに伴う固定資産税の減額など、市税収入は前年度と比べ減額の見込みとなり、依然として厳しい状況が続いています。

特 別会計では、前年度と比較し、1,623万円の増額、率にして9.5%の増加となりました。国民健康保険と介護保険の保険給付費の増加によるものです。

企 業会計では、前年度と比較し、2億3,407万円の減額、率にして9.4%の減少となりました。

平成27年度 会計別予算

会計名	当初予算額	前年度比率
一般会計	329億3,000万円	7.2%
特別会計	187億8,548万円	9.5%
国民健康保険事業費	95億3,300万円	12.5%
下水道事業	21億2,000万円	▲1.8%
農業集落排水事業	1億9,910万円	2.3%
介護保険	62億500万円	11.5%
子育て支援券	1億1,560万円	▲24.9%
後期高齢者医療	6億1,160万円	▲1.4%
須賀川財産区	118万円	61.6%
企業会計	22億5,992万円	▲9.4%
水道事業	22億5,992万円	▲9.4%
合計	539億7,540万円	7.1%

一般会計

予算総額 329 億 3,000 万円に 前年度比 22 億円増 (7.2%増)

【市税】

市民税は、法人市民税等の増額により、2.2%の増加を見込んでいますが、固定資産税については、評価替等の影響により 2.6%の減少を見込みました。

【地方交付税】

合併特例債の元利償還金の増額、定住自立圏の取組み、新たに那須赤十字病院運営費への助成措置、地域おこし協力隊員に係る措置および前年度までの実績等を考慮し、普通交付税を 61 億円、特別交付税を 8 億円計上しました。

【国庫支出金】

放射線量低減対策特別緊急事業費補助金等の減少はあるものの、児童福祉費負担金や社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)の増額を見込みました。

【市債】

合併特例債 12 億 2,870 万円、学校教育施設等整備事業債 6 億 7,740 万円、臨時財政対策債 13 億 7,150 万円等を見込みました。

【県支出金】

児童福祉費負担金や、児童福祉費補助金および農業農村の多面的機能の維持活動に活用する交付金などの増額を見込みました。

【人件費】

給与や退職手当の減額、職員数の削減などによる人件費の抑制を図ったため、前年度比 4,600 万円の減額となりました。

【扶助費】

子ども医療費助成費や特定疾患者福祉手当支給事業費などの増加により増額となりました。

【物件費】

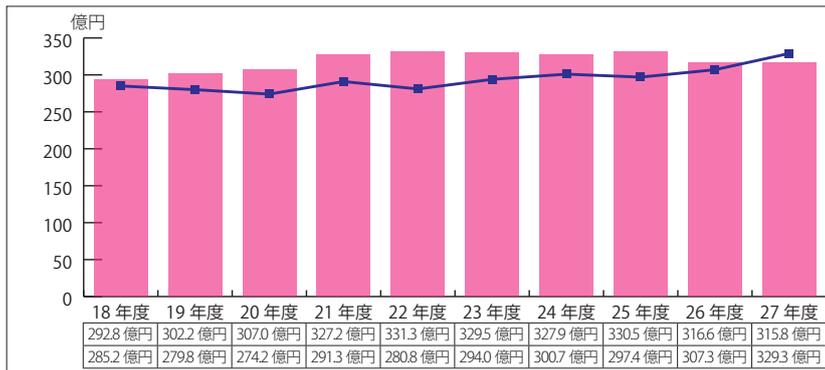
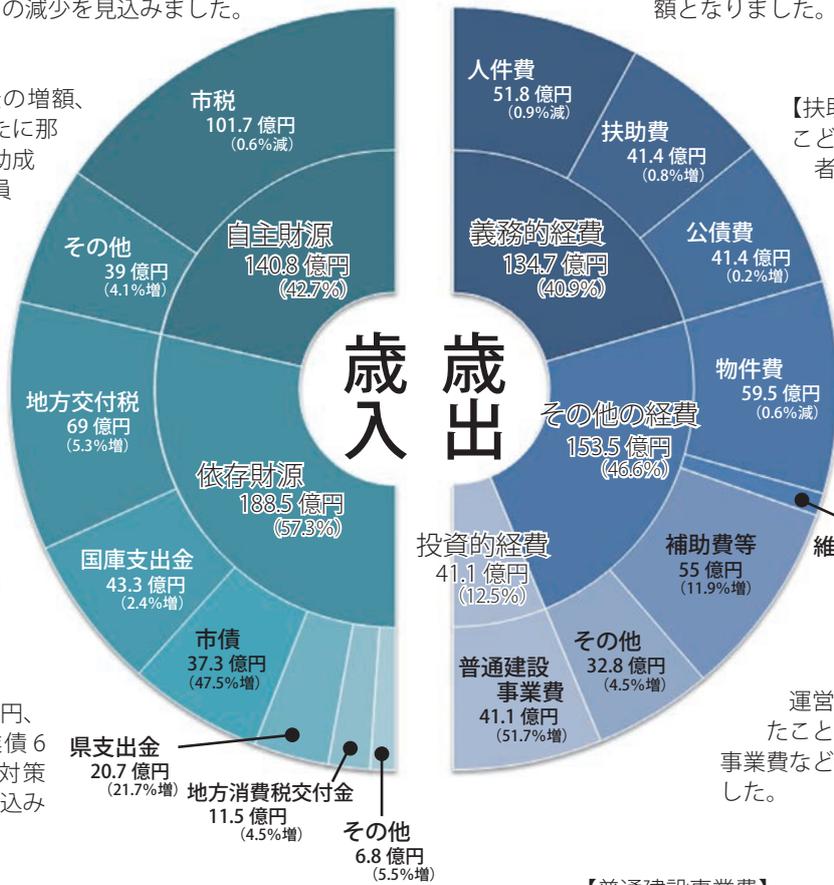
放射性物質の住宅除染作業関連費用の減少や、雇用創出総合対策事業の終了などに伴い減額となりました。

【補助費等】

新たに、那須赤十字病院の運営費に対する助成費を計上したことや、多面的機能支払交付金事業費などの増加により増額となりました。

【普通建設事業費】

大田原西地区の都市再生整備計画事業および大田原小学校と紫塚小学校の校舎増改築事業などが本格的に実施されることにより増額となりました。



一般会計の当初予算額と市債残高の推移

市債の残高は、平成 25 年度までは決算額、平成 26 年度は見込み額、平成 27 年度は当初予算額です。



大田原市の財政を家計に例えると…

家庭の家計と市の財政では、お金の使い道も規模も違うため、単純に比べることでできませんが、平成 27 年度一般会計当初予算(329 億 3,000 万円)を、県内で平均的とされる年収 470 万円(月収 39 万円)の家計に例えて見てみましょう。

よいち家・1ヵ月の家計簿

()内は前年度比

入ってくるお金	合計	39 万円(+2.6 万円)	使うお金	合計	39 万円(+2.6 万円)
給料(市税)		12 万円(△ 0.1 万円)	食費(人件費)		6.2 万円(△ 0.1 万円)
パート収入(使用料など)		0.9 万円(± 0 万円)	家族の医療費(扶助費)		4.9 万円(± 0 万円)
親からの仕送り (地方交付税・補助金など)		18 万円(+1.1 万円)	ローンの返済(公債費)		4.9 万円(± 0 万円)
借金(市債)		4.4 万円(+1.4 万円)	光熱水費などの雑費(物件費など)		7.8 万円(+0.1 万円)
貯金の取り崩し(基金)		1.9 万円(± 0 万円)	知人への援助費など(補助費など)		6.5 万円(+0.7 万円)
その他		1.8 万円(+0.2 万円)	家の増改築費(普通建設事業費など)		4.9 万円(+1.7 万円)
			子どもたちへの仕送り(繰出金)		3.1 万円(+0.2 万円)
			貯金や知人への貸付など		0.7 万円(± 0 万円)

『給料』にあたる市税はやや減少となりました。足りない分は『親からの仕送り』と『借金』でまかなっています。『借金』が増加した理由は、大田原西地区都市再生整備計画事業の工事着手など、大型事業の実施に伴うものです。

貯金と借金の残高はどれくらい!?

貯金 (H27/1 末現在) : 99 万円
借金 (H27 年度末見込) : 451 万円

『食費』が減った理由は、退職手当の減額、職員数の削減などによる人件費の抑制を図ったためです。『家の増改築費』の費用が増加した理由は、大田原西地区の都市再生整備計画事業および大田原小学校と紫塚小学校の校舎増改築事業などが本格的に実施されることにより増額計上したためです。

消費税や地方消費税の税率が引き上げられた分って、どう使われているの?

平成 26 年 4 月 1 日から、消費税および地方消費税の税率が 5% から 8% に引き上げられました。この引上げ分に係る地方消費税交付金については、全て「社会保障施策に要する経費(事務費や事務職員の人件費等は除く)」に充てることとされています。この引き上げ分の本市における税込(4 億 7 千万円)については、社会保障 4 経費(年金、医療、介護、子育て)やその他の社会保障施策に要する経費に充てられます。

本市において、地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる事業は以下のとおりです。

- ・ 障害者自立支援給付事業費 1 億 5,000 万円
- ・ 老人福祉事務費 7,000 万円
- ・ 児童福祉法施行事務費 1 億円
- ・ 扶助費 1 億 5,000 万円



合併特例債って?

合併した市町村が新しいまちづくりのため、新市建設計画に基づき実施する事業のうち、特に必要と認められる事業に対する財源として借り入れることができる地方債(※)のことをいいます。

合併特例債の活用は、合併初年度を含む 16 ヶ年度(大田原市では特定被災地方公共団体であるため特例的に 21 ヶ年度)に限られます。なお、活用する事業費のおよそ 95% (充当)まで借り入れることができます。借入金のうち 7 割は国に負担してもらえ、自治体の直接負担額は事業費の 3 割程度で済むことから、全国の自治体で活用されています。

■ どうして借り入れをするの?

その年度の支出は、その年度の収入によってまかなうことが原則ですが、1 年間の収入だけでは公共施設などを建設するための多額の経費をまかなうことができない場合もあるため地方債の借り入れを行います。また 10 年、20 年と長い期間利用される公共施設は、現在の住民と将来の住民とで建設にかかる経費を負担し合うことで、世代間の公平性を図るといった性質もあります。

■ 何に使われているの?

平成 27 年度は右の事業で合併特例債を活用します。

市道宇田川佐良土線ほか 27 路線の道路改良および修繕事業債	6 億 1,020 万円
大田原西地区都市再生整備計画事業債	6 億 1,850 万円
合計	12 億 2,870 万円



合併前の大田原市

※地方債とは多額の費用を要する事業のための長期借入金です。そのうち合併特例債は、借入できる割合が高いことと、返済について国の財政支援措置がある大変有利な地方債です。

平成 27 年度についても、市民の皆さんの暮らしをしっかりと支える基礎自治体の役割を持続的に果たしていけるよう、『知恵と愛のある共同互恵のまちづくり』をスローガンに掲げ、どこでも、だれでも、幸せを感じることができる市政を目指します。



秋の交通安全グラウンドゴルフ大会

新大田原レインボープラン

基本計画【後期】(平成 24 年度～ 28 年度)

合併後の大田原市の更なる発展を願い、平成 19 年 3 月に、「新大田原レインボープラン」が策定されました。

本市は、豊かな自然と長い歴史に培われた暮らしを守りながら、「住んでよかった」、「住みたい」と思えるまちづくりを継承するとともに、将来像を「住む人が輝き 来る人がやすらぐ 幸せ度の高いまち」と定め、市民の皆さんが愛着と誇りの持てる理想社会の実現を目指しています。現在は、基本計画【前期：5 年間 (平成 19 年度～ 23 年度)、後期：5 年間 (平成 24 年度～ 28 年度)】のうち【後期】となります。

政策 4：活力みなぎる豊かな産業のまちへ

- ・ 県営圃場整備事業(荒井・町島・下深田地区)
- ・ 乳牛、肉用牛の導入補助事業
- ・ 園芸振興事業(ブルーベリーの振興、保冷库の導入補助など)
- ・ 林道塩の草須佐木線整備事業
- ・ 森林整備地域活動支援交付金事業
- ・ 市街地総合再生基本計画策定事業(空き地利用方針策定)
- ・ 起業再出発支援事業補助
- ・ 観光推進事業(与一まつり、天狗王国まつり、紫陽花まつりなどの開催費)



政策 5：人にやさしい快適なまちへ

- ・ 大田原西地区都市再生整備計画事業(道路、下水道、公園など)
- ・ 道路ストック総点検及び橋りょう現況調査
- ・ 市道宇田川佐良土線などの市道整備事業
- ・ デマンドバス運行事業(黒羽・川西・両郷・須賀川地区)
- ・ 三世代住宅建築費等補助事業
- ・ 水辺公園整備事業
- ・ 新大田原市上水道 10 箇年整備事業
- ・ 大田原総合地震対策計画策定事業(下水特会)
- ・ 下水道管渠布設工事
- ・ 市の管理する浄化槽設置工事

政策 6：安全・安心で市民活動がいきづくまちへ

- ・ 河川監視カメラ設置工事(須賀川地区)
- ・ 消防団車両用車載受令機及びデジタル簡易無線機購入事業
- ・ コミュニティ消防センター建築事業(前田・湯津上下)
- ・ 消防ポンプ自動車等配備事業
- ・ 交通安全施設整備事業(カーブミラー、区画線などの設置及び修繕)
- ・ 放射線量低減対策事業(除染事業)
- ・ 各自治会への運営費交付
- ・ 男女共同参画推進事業(講座の開催、市民の研修補助、広報紙発行)

政策 7：健全な自治体経営のまちへ

- ・ 次期総合計画策定に向けた市民意識調査
- ・ 地域おこし協力隊活動費
- ・ 社会保障・税番号制度に伴うシステム開発費
- ・ 個人番号カード発行業務等委託事業
- ・ 国勢調査費
- ・ 大田原市議会議員選挙費

平成 27 年度の主な事業（7 項目の基本政策）

政策 1：明日に伝える文化と学びのまちへ

- ・小中学校児童生徒給食費助成事業
- ・大田原小学校、紫塚小学校校舎建築事業
- ・講師の配置事業
(算数・数学科目でのつまづき克服を図るチーム
ティーチング講師や理科の実験学習補助のための
講師など)
- ・採択替えに伴う教師用教科書・指導書等購入事業
- ・全日本自転車競技選手権大会補助
- ・屋内温水プール天井耐震改修事業
- ・市民大学の開催(一般教養や現代的话题など)
- ・公民館事業、高齢者学級、女性セミナー、家庭教育
学級などの開催
- ・青少年交流事業(岡山県井原市、米国ウエストコビ
ナ市との小中学生交流事業など)



青少年交流事業

【将来像】

住む人が輝き 来る人がやすらぐ 幸せ度の高いまち

具体化

重点テーマ

- テーマ 1 人を育むまちづくり
- テーマ 2 安全・安心な暮らしを守るまちづくり
- テーマ 3 活力あふれるまちづくり
- テーマ 4 人にやさしいまちづくり
- テーマ 5 健康でいきいき暮らせるまちづくり
- テーマ 6 人が輝くまちづくり

重点化

政策 1

政策 2

政策 3

政策 4

政策 5

政策 6

政策 7

政策 2：健康と生きがいに満ちた福祉と医療のまちへ

- ・那須赤十字病院運営費補助
- ・認定こども園移行事業補助
- ・こども医療費助成(6歳まで現物給付の対象)
- ・予防接種事業
(インフルエンザ、小児用肺炎球菌、日本脳炎、
ヒブワクチン、4種混合など)
- ・歯周疾患検診費
- ・スマートウエルネスシティ推進事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・特定患者福祉手当支給費(拡充)
- ・安心生活創造事業



新型インフルエンザ等対策本部運営訓練

政策 3：自然と共生していくまちへ

- ・太陽光発電システム設置費等補助事業
- ・環境基本計画策定事業
- ・地球温暖化防止実行計画策定事業
- ・道の駅那須与一の郷への電気自動車用急速充電器整
備事業
- ・資源ごみ回収団体への報償制度
- ・多面的(農地維持、資源向上)支払交付金事業



2012年に導入された電気自動車